

怒ってます!

「市政改革プラン」の 399億円でサービス切り捨て

消費税増税法案が衆議院で採決強行され、福島原発事故の原因究明すらできていないのに大飯原発の再稼働が強行されました。こんな政治は許せない!の声が渦巻いています。くらしと未来が危機に瀕するなか、マスコミでおなじみの橋下市長に「なんとかしてほしい」との期待と関心が集まります。しかし、その主張や政治姿勢はどうか?一緒に考えませんか。



「現役世代への重点投資」というが...

橋下市長は、市民サービスの切り捨ては「現役世代への重点投資」のためと説明します。

他都市水準に 合わせただけ!?

「重点投資」とされる「乳幼児医療制度」「妊婦健診」「中学校給食」「学校クーラー設置」では、今まで他都市より劣っていた水準がやっと追いついただけです。

一方、「保育所1歳児対策」「ひとり親家庭の水道料金減免」「児童館」「学童保育」は、いまだ低水準なのに、さらに後退させようとしています。その上、新婚家賃助成制度は新規募集を停止しました。

現代世代(子育て世代)に関わる施策について

	神戸市	京都市	横浜市	名古屋市	大阪市	
保育所1歳児対策	保育士配置基準	6人に1人	5人に1人	4人に1人	6人に1人	5人に1人→6人に1人
	面積基準	乳児室1.65㎡ 又は ほふく室3.3㎡以上	乳児室1.65㎡ 又は ほふく室3.3㎡以上	乳児室2.475㎡ 又は ほふく室3.3㎡以上	乳児室1.65㎡ 又は ほふく室3.3㎡以上	3.3㎡ →1.65㎡へ後退
上下水道料金福祉措置(ひとり親家庭)	無し	無し	基本料金相当額を減免(所得制限あり)	基本料金相当額を減免(所得制限あり)	基本料金相当額を減免(所得制限なし) →廃止案	
児童館	115	71	無し	18	無し 子ども子育て プラザ24→18へ統合案	
学童保育1施設あたり平均予算	約430万(補助38) 約640万(委託153)	約310万(補助9) 約980万(委託149)	約690万(198)	約450万(180)	約350万(105) →当初廃止案	



信者かるものを
売って、信者かるように
して売ります

年148億円の
黒字の地下鉄は
売ります!
市バスは儲かる路線は
売って、後は統合か廃止だ!

消防と警察以外は民間に
保育所、幼稚園も



いざなり
そんな
ことな

行事の後には必ず
アンケートを集める!
結果が悪かったら廃止です



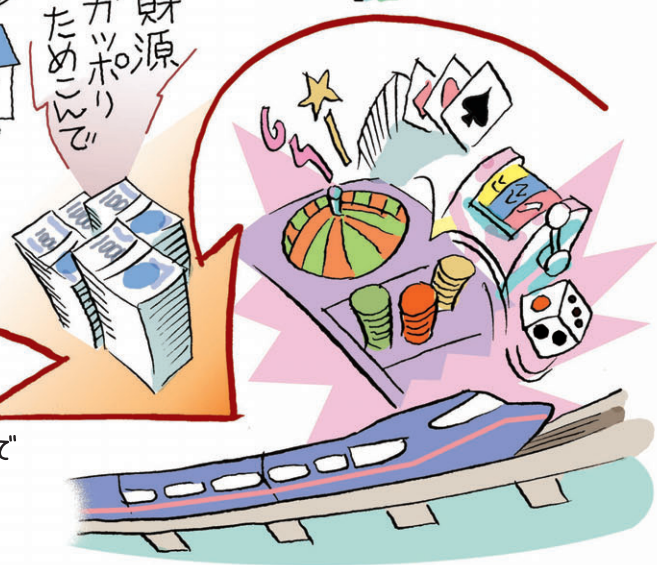
災害時
自分の命は
自分で守って

社会福祉協議会への交付金は凍結



財源
ガツホリ
ためこみで

市民サービス削ったお金で
「関空への高速鉄道」
「カジノ」の財源づくりだ!



消費税の「地方税化」は、**消費税増税です!**

維新の会の政策の「維新八策」では「消費税の地方税化」と「地方交付税交付金の廃止」を掲げています。しかし、国からの助成金である地方交付税交付金を消費税でまかなおうとすれば、税率を10%にしなければなりません。これでは消費税増税論者と同じです。